



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,297	3.1	133	59.2	150	50.1	323	96.8
29年3月期第1四半期	3,196	16.1	326	75.3	302	49.8	164	52.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 142百万円 (%) 29年3月期第1四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	35.00	
29年3月期第1四半期	17.86	17.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	25,178	21,534	85.5	2,328.42
29年3月期	25,026	21,567	86.2	2,333.15

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,523百万円 29年3月期 21,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	0.2	350	46.7	450	32.5	500	17.6	54.15
通期	13,100	3.6	940	11.8	1,050	9.9	920	14.9	99.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,333,654 株	29年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	89,719 株	29年3月期	89,690 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,243,961 株	29年3月期1Q	9,208,481 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しました。欧州経済は、フランスで行われた国政選挙において親EUを掲げる政党が勝利したことで混乱リスクが減退し、堅調な成長が続きました。米国では企業業績が底堅い成長を維持し、雇用や所得環境の改善が続いています。また中国経済も成長率の鈍化に下げ止まりの傾向が見られ、実質GDPは前年比6%台後半の成長を維持することとなりました。こうした海外経済の動向を受けて、我が国も緩やかな景気拡大が続いています。企業の生産活動は回復基調で推移しており、堅調な雇用、所得環境を背景に個人消費も緩やかながら改善傾向が続くこととなりました。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連の市場においては、家電や自動車等のあらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) の拡大が続きました。カーエレクトロニクスの分野では、自動運転の実用化に向けて、センシングや人工知能 (AI) に関わる技術の進化に注目が集まりました。情報通信関連では、第5世代の超高速無線通信 (5G) の商用化に向けて、増大する情報データトラフィックに対応できるネットワークシステムや、通信デバイスの技術開発に拍車がかかることとなりました。

こうした中で当社グループは、前連結会計年度から取り組み始めた中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、これまで持分法適用関連会社であったフランスの測定装置メーカー、DATA PIXEL SAS社の株式を追加取得して連結子会社化し、当社グループの事業領域の拡大を図りました。③経営基盤の強化に向けては、子会社の統治体制を強化し、将来に向けてよりシナジー効果を創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,297,132千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸び悩んだこと等により、営業利益は133,424千円（前年同四半期比59.2%減）、経常利益は150,887千円（前年同四半期比50.1%減）となりました。DATA PIXEL SAS社株式の追加取得に伴う段階取得に係る差益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は323,572千円（前年同四半期比96.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、精密成形品の拡販に注力しています。当第1四半期連結累計期間においても、展示会への出展やホームページ等を通して当社グループの製品や技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やす一方、引き合いをいただいた顧客と密なコンタクトを図りながら、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。昨年北海道千歳市にて稼働を開始した自動車部品の新工場では成形ラインの増設を進めており、売上が徐々に拡大しています。一方、前年同四半期に好調に推移した電子機器向けの金属プレス成形品は、機種の入替えに伴う需要減退から売上が減少することとなりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、1,787,908千円（前年同四半期比11.8%減）となりました。採算性の良い金属プレス成形品の売上が伸び悩んだこと等により、営業利益は28,609千円（前年同四半期比89.2%減）となりました。

② 光製品関連

インターネットを介して流通する情報データ量は加速度的に増加しており、世界を結ぶ光通信網や、大容量データを処理・保管するデータセンター等の敷設が積極的に進められています。光通信部品の需要量が増加する中、当第1四半期連結累計期間には、光通信部品の製造過程で不可欠な光コネクタ研磨機等の販売が好調に推移しました。また、データセンター等の狭小な空間において効率の良い接続を可能とする、スリムでコンパクトな新型光コネクタを上市しました。本年4月には、光通信部品の検査装置や測定装置を手掛けるDATA PIXEL SAS社（フランス）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化し、製品ラインアップの拡大を図りました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、1,509,224千円（前年同四半期比29.1%増）となりました。採算性の良い光コネクタ研磨機や測定・検査装置等の売上が増加したこと等により、営業利益は104,814千円（前年同四半期比69.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25,178,879千円となり、前連結会計年度末から152,756千円増加いたしました。流動資産は14,818,373千円となり、前連結会計年度末から135,764千円減少いたしました。その主な要因は、DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴う株式取得や法人税等の支払により現金及び預金が減少したこと等に因ります。固定資産は10,360,506千円となり、前連結会計年度末から288,520千円増加いたしました。その主な要因は、DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴い、機械装置等の有形固定資産やのれんが増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,644,272千円となり、前連結会計年度末から185,690千円増加いたしました。その主な要因は、当第1連結会計期間に投資した設備の未払い金や配当金に係る源泉税の預り金が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は21,534,607千円となり、前連結会計年度末から32,934千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,837,016	9,533,364
受取手形及び売掛金	2,696,445	2,821,590
商品及び製品	397,706	410,872
仕掛品	483,680	436,605
原材料及び貯蔵品	851,628	858,064
未収還付法人税等	104,316	193,783
その他	589,266	569,951
貸倒引当金	△5,921	△5,858
流動資産合計	14,954,137	14,818,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,271,923	6,248,586
減価償却累計額	△3,770,605	△3,800,322
建物及び構築物(純額)	2,501,317	2,448,263
機械装置及び運搬具	5,189,891	5,277,770
減価償却累計額	△3,989,115	△4,024,984
機械装置及び運搬具(純額)	1,200,775	1,252,786
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	407,227	569,688
その他	4,886,516	4,904,323
減価償却累計額	△4,445,538	△4,468,300
その他(純額)	440,978	436,022
有形固定資産合計	6,886,095	7,042,556
無形固定資産		
のれん	1,554,822	1,890,317
顧客関連資産	414,577	397,770
その他	108,922	103,185
無形固定資産合計	2,078,322	2,391,273
投資その他の資産		
投資有価証券	222,978	45,175
投資不動産	844,380	842,974
その他	40,208	38,526
投資その他の資産合計	1,107,567	926,676
固定資産合計	10,071,985	10,360,506
資産合計	25,026,123	25,178,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,901	1,221,872
未払法人税等	157,592	131,649
賞与引当金	86,609	136,263
その他	1,019,395	1,095,225
流動負債合計	2,425,498	2,585,011
固定負債		
退職給付に係る負債	767,748	774,165
役員株式給付引当金	—	25,724
長期末払金	145,070	145,070
長期預り保証金	8,566	4,283
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	53,524	51,934
その他	39,136	39,046
固定負債合計	1,033,082	1,059,260
負債合計	3,458,581	3,644,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,952,267	4,062,274
自己株式	△197,761	△169,136
株主資本合計	21,117,608	21,256,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	9,351
為替換算調整勘定	480,206	293,046
退職給付に係る調整累計額	△36,666	△34,916
その他の包括利益累計額合計	449,933	267,481
非支配株主持分	—	10,885
純資産合計	21,567,541	21,534,607
負債純資産合計	25,026,123	25,178,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,196,538	3,297,132
売上原価	2,172,016	2,286,921
売上総利益	1,024,521	1,010,211
販売費及び一般管理費	697,885	876,786
営業利益	326,636	133,424
営業外収益		
受取利息	1,780	2,035
受取配当金	174	256
補助金収入	344	-
投資不動産賃貸料	10,989	10,930
持分法による投資利益	4,875	-
為替差益	-	2,128
その他	3,896	5,091
営業外収益合計	22,061	20,442
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,462	2,303
為替差損	43,142	-
その他	694	675
営業外費用合計	46,299	2,979
経常利益	302,397	150,887
特別利益		
固定資産売却益	-	372
段階取得に係る差益	-	255,690
特別利益合計	-	256,063
特別損失		
固定資産売却損	279	250
特別損失合計	279	250
税金等調整前四半期純利益	302,118	406,700
法人税、住民税及び事業税	139,825	86,279
法人税等調整額	△2,143	△4,621
法人税等合計	137,681	81,658
四半期純利益	164,436	325,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,436	323,572

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	164,436	325,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,452	2,958
為替換算調整勘定	△203,637	△187,160
退職給付に係る調整額	1,859	1,749
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,736	—
その他の包括利益合計	△211,966	△182,452
四半期包括利益	△47,530	142,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,530	141,038
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,027,542	1,168,996	3,196,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	120	1,223
計	2,028,645	1,169,116	3,197,761
セグメント利益	264,845	61,790	326,636

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,787,908	1,509,224	3,297,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20
計	1,787,908	1,509,244	3,297,152
セグメント利益	28,609	104,814	133,424

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。